

公立大学法人福知山公立大学令和3年事業年度及び中期目標期間に係る業務実績報告書に係る質問事項に対する回答

【令和3事業年度】

番号	年度計画番号	質問事項	回答
1	1	ビデオ会議システムを用いたメディア授業はどのようなシステムでしょうか？ またなぜそれを短期的には取り入れないことにしたのかの理由を聞かせて下さい。	メディア授業とは、「多様なメディアを高度に利用して当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる授業」のことを指します。ビデオ会議システム「Zoom」等を利用した遠隔授業がこれに含まれます。遠隔授業はコロナ禍に於ける特例として実施しましたが、適切に取り入れるためには科目内容・方法との適合性もあり、また、情報学部は設置から4年間を経過しておらず、メディア授業の導入には文部科学省との調整が必要なため、完成年次(4年間)をむかえた後の令和6年度のカリキュラム改編と合わせて検討することとしました。
2	3	修学カルテの仕組みと運用状況についてご教示ください。(入力方式、入力状況、教員のフィードバックの有無等)	修学カルテ(学習と振り返りの記録)とは、大学生生活で学んだことや経験したことを定期的に学生自らが振り返り、その内容を記録していくためのツールです。学生にとっては、自身の学修状況の履歴や学修成果の蓄積を行うことができ、就職活動の際に行う「自己分析」にも利用できます。教職員にとっては、学生指導のための情報共有手段として有効です。入力方式は、教学情報システムを用いて各自が Web から入力します。令和3年度の地域経営学部生の入力率(全学生)は8%で、入力内容に対する教員からのフィードバックは行っていません。
3	4	地域協働型教育学生プロジェクトのアウトカムの評価はどのように行っているのでしょうか？	各プロジェクトには必ず顧問がついて、進捗や成果に関するチェックを行っています。また、プロジェクトの成果として、成果報告書の提出と発表を義務付けており、年度末に教務委員の前で発表を行い、その成果について報告をし、教務委員から講評を行っています。
4	5	新型コロナ下でのフィールドワークはどのように実施されたのでしょうか？ 学生から評価の高い教員の授業を参観した教員の皆さんの評価や、実施した効果などがわかれば教えてください。	学外授業の実施にあたっては、以下の条件を提示し、担当教員が事前申請を行ったうえで実施を認めました。 <ul style="list-style-type: none"> ・「まん延防止等重点措置」が発令された地域に行く場合、あるいは移動で通過する場合は発令されている地域の方針に従い、注意すること ・「安心して学生生活を送るためのガイドライン」の基本事項を厳守すること ・連携先に感染予防マニュアル等がある場合はそれに従うこと ・グループでの活動は少人数で編成する等工夫を講ずること ・公共交通機関を利用して移動する場合には可能な限り混雑を避けて移動する等感染防止に努めること <p>授業評価の高い授業を参観した教員の感想として、ワークショップの導入、学生に考えさせる問いかけ、学生の集中力を維持する方法などが参考になったというコメントがあり、自身の授業改善の一助となっていると考えます。</p>
5	7	いわゆるコンプライアンスに関することは「研究倫理」に入っているのでしょうか？ また、セクハラやパワハラ、アカハラについての研修は行っておられるのでしょうか？ 年度計画番号 82にある外部講師を招いての研修にはこれらのことが含まれているのでしょうか？	コンプライアンスに関しては、人権倫理と研究公正を軸に取り組んでおり、FD活動で取り組む「研究倫理」研修のほか、年度計画番号 82 番に記載するハラスメントや個人情報保護に関する研修を実施しました。 人権倫理では、ハラスメント及びこれに類する人格権侵害を防ぐため、毎年度、教職員を

番号	年度計画番号	質問事項	回答
		<p>「令和 3 年度に発生した構成員の well-being 低下を疑う事案」というのは具体的にはどのような事案だったのでしょうか？可能な範囲で教えてください。</p>	<p>対象にハラスメント研修を行っています。平成 30 年度以降は外部講師による研修を行っており、特に大学におけるセクシャルハラスメントやパワーハラスメント、アカデミックハラスメントに特化した事例を用いて、ハラスメントの理解を深めています。令和3年度は、10 月 27 日に「アカデミックハラスメント」をテーマとする外部講師の研修を実施しました(参加率 64%)。大学における最近のハラスメント問題や、ハラスメントを起さないための円滑なコミュニケーション、指導とハラスメントの違いを学ぶことで防止啓発に努めました。年度計画番号 82 番に記載している「外部講師によるハラスメントに関する研修」は本研修のことで</p> <p>コンプライアンスのもう一つの軸は、日本学術振興会が公表している研究公正 (https://www.jsps.go.jp/j-kousei/) です。このなかには、責任ある研究活動、研究の価値と責任、研究の自由と守るべきもの、利益相反への適正な対応、安全保障への配慮、法令およびルールの遵守、インフォームド・コンセント、個人情報保護、データの収集・管理・処理、研究不正行為、守秘義務、研究成果の考え方、適切なオーサiership、著作権、共同研究の進め方、研究費の適切な使用、公的研究費の不正使用に対する措置等、ピア・レビュー、研究不正防止に関する取組みなどの項目を具体的なレベルで共有するとともに、科学者の役割、科学者と社会の対話などの理念や考え方も含まれています。研修は自習、グループ学習、教員が原則全員参加するフォーラムから構成されています。自習用教材は、令和2年度に講義を電子メディア化し、その後、毎年の各ゼミナールで教員が内容を解説しながら構成員全員で閲覧し、討論を義務付けています。加えて、外部資金獲得者には、日本学術振興会が提供する、e-learning 教材を受講し、合格することを義務付けています。</p> <p>「令和3年度に発生した構成員の well-being 低下を疑う事案」については、概ね以下の経緯となります。</p> <p>令和3年度に教員1人の体調がよくないことが判明しました。本人、教授会、事務職員で話し合いをもち、令和3年度前学期はほかの教員が当該教員の講義を助け、その後状況に注意することとしました。9月 15 日教授会で当該教員の担当科目を後学期は不開講にすることとして当該教員の負荷を下げることを、万が一長引くことも想定し、専任教員の中から適任者を選び、当該教員の科目を共同担当することを目的として、令和3年 12 月初めが期日となっている AC 教員審査(認可により設置した学部において、学年進行中に専任教員を変更する場合に受ける教員資格審査)を申請することとしました。AC 教員審査は申請者全員が講義担当の認可を受けました。しかし、当該教員は令和4年度は回復が確認できたため、実際は当初の予定通りの講義担当(共同担当なし)となりました。</p>
6	8	<p>「令和3年度福知山公立大学データブック」はどこで閲覧可能でしょうか？</p>	<p>福知山公立大学データブックは、現在のところ自己点検評価補助のための学内共有を目的に作成していますので、ウェブサイト等での公表は行っていません。今後、基本的な部分を公開することを検討しています。</p> <p>【参考資料】</p>

番号	年度計画番号	質問事項	回答
			令和3年度福知山公立大学データブック
7	9	・入試種別・成績と入学後の GPA の追跡調査により、有意と捉えられる見解は得られたでしょうか？差支えのない範囲でご回答ください。 ⇒【中期目標番号 10】への質問としていただきましたが、質問内容から【年度計画番号9】に対するものと判断し、回答いたします。	GPAの追跡調査において入試区分ごとの有意な差は見つかりませんでした。これにより、選抜方法に関する大きな変更は行いませんでした。
8	10	大手受験業者が作成した国公立大学受験難易度(偏差値)の大きな変化が見られるとあるが具体的にはどういうことか。	令和3年度と令和4年度の大学入学共通テスト終了直後に大手進学業者が発表した入試難易度(経済・経営系)では各大学のランキングが変動し、特に本学の地域経営学科一般選抜5教科型は大きく低下しました。このような大幅な変化は、従来のセンター試験では見られなかった傾向であり、大学入学共通テストの平均点の上下動等により生じたものと考えられます。
9	15	問題のありそうな学生に対して自宅訪問や面談を行ったとのことですが、そうした学生さんがどの程度(実数)おられ、その中で最終的に退学となってしまった学生さんはどのくらい見えるのでしょうか？	自宅訪問を実施した学生は4人です。そのうち1人(令和3年度入学の1年生)が「除籍」となりました。除籍理由は進路変更による前学期授業料未納のためです。自宅訪問を実施した学生のなかに「退学」となった学生はいません。
10	20	文理連携型の教育研究が実施されたのは大きく評価できると思いますが、研究のプロセスで、学生さんの参加はどの程度あったのでしょうか？	令和3年度研究活性化助成金で採択した5課題の参加学生数は以下の通りです。 ①北近畿における地域医療の役割-市町村産業連携表を用いて- 学生2人参画 ②近畿・四国のジオパーク巡り紀行-歴史・文化と観光地としての今後- 学生参画なし ③シェアスペース 地域で画像を共有する仕組み 学生 31 人参画 ④「京丹後ちりめんに関する情報のデジタルアーカイブと柄のデザイン画から紋紙設計の予測に関する研究」 学生4人参画(うち本学学生2人) ⑤360 度カメラを用いた河川景観のアーカイブ化に関する研究 学生2人参画
11	21	共同研究・受託研究・地域連携等のプログラムに学生はどの程度参加されているのでしょうか？	共同研究・受託研究・地域連携等のプログラムに係る学生の参画及び参加状況は以下の通りです。 【受託研究】 ・AIが介護保険行政を代行する際のルールに関する研究—地域経営とSCの視座から— 学生3人参画 ・伊根町地域経済循環分析事業 学生3人参画 ・解碎ホッパ自動化の研究 学生2人参画 ・ラーニングイノベーション・プロジェクト監修業務 学生 11 人参画(その他、学生約 30 人がテストデータ作成に協力) ・体験型コンテンツ製作におけるソフトウェア開発及び監修等業務 学生3人参画 【受託事業】 ・NEXTふくちやま産業創造事業運営業務 学生参画なし

番号	年度計画番号	質問事項	回答
			<ul style="list-style-type: none"> ・福知山市シニアワークカレッジ運営事業支援業務 学生4人参画(学生3人参加) ・福知山市若者まちづくり未来ラボ事業運営業務 学生4人参画 ・スマートシティふくちやま生涯学習市民講座「スマホ・タブレット活用初心者講座」実施業務 学生6人参画(30講座) ・多様な広域連携促進事業に関する人材育成等業務 学生参画なし <p>【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊根町コミュニティサイクルの利用動向と回遊性向上に関する研究 学生参画なし ・持続可能なまちづくり調査研究事業 学生3人参画 ・産業用ロボットモニタリング技術の検討 学生4人参画 ・京都府宮津市における観光関連産業の規模・構造に関する調査研究 学生参画なし ・マーケティング・リサーチに基づく地域ブランディングの構築手法に関する研究 学生8人参画 ・実装ライン生産計画の最適化 学生5人参画 <p>【地域連携等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分野別公開講座 学生延べ9人参加 ・NEXT産業創造プログラム 学生8人参加 ・NEXT産業創造塾 学生延べ33人参加 ・北近畿創生フューチャーセッション 学生延べ3人参加 ・福知山わかもの会議 学生延べ23人参加 ・ブラリふくちやま&次世代交流ワークショップ 学生13人参加 ・未来ラボ事業プロジェクト支援2021 学生4人参加 ・高大連携研究会 学生参加なし ・井口学長塾 学生参加なし ・田舎力甲子園 学生6人参画 ・地域研究プロジェクト成果報告会及び研究活性化助成金報告会 学生1人参加
12	22	4つの地域研究プロジェクトのうち、学生も参加して実施されたプロジェクトはありましたでしょうか？	<p>地域研究プロジェクトは、本学教員の地域連携型教育研究活動を促進するための、学内教員を対象とした助成事業です。採択された教員の研究活動に参画した学生の状況は以下の通りです。</p> <p>【指定課題：北近畿地域の循環型社会の形成に関する研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①北近畿データウェアハウスの構築・公開と地域分析への活用に関する研究 学生参画なし ②ジオパーク活動が学童の地域への認識に与える影響－北近畿地方を例として－ 学生12人参画 ③北近畿における市町村産業連関表の作成と地域間産業連関表の開発可能性についての考察 学生延べ2人参画 <p>【自由課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①機械学習型人工知能を用いた農作物の選別システムの構築 学生参画なし

番号	年度計画番号	質問事項	回答
13	24	<p>・情報学部での実績は同様の内容だが、24は5で30は4の評価になっている要因を教えてください</p> <p>・多くのプログラムを展開されたことはよくわかりますが、各プログラムが具体的にどのように地域に資することであったのかを別途資料等でお示しいただきたい。</p>	<p>【年度計画番号24の自己評価が「5」の理由】</p> <p>年度計画番号24を策定した令和2年度末の段階では、情報学部には、まだ十分な専門教育のトレーニングを受けているとは到底言えない1年次生しか在籍していない状態であり、1年次生が2年次生になり、新たに1年次生を迎えて1年が経過したとき、PBLにおいて一体どこまでの実績が出せるか、確実な見通しのない、手探り状態であったため、年度計画目標としては、「体制づくりに専念する」とすることが限界であり、「PBLを中心にした地域に資する情報学研究体制の構築を図る」としか記載できませんでした。</p> <p>他方、地域からの期待は非常に高く、多くの実践的な課題が持ち込まれました。そうした課題に教員だけで取り組むことは不可能であったため、学生のスキルレベルや動機付けに応じて、学生が当該事業の異なる側面を学べるよう、テーマごとに各教員が工夫をして、課題解決にあたりました。</p> <p>これにより、小中学生向けプログラミング教室（福知山市と共催）、中丹教育局のマイスクールデザインプログラムへの協力、ラーニングアナリティクスに焦点をあてたラーニングイノベーションプロジェクト（福知山市からの委託事業）、シニアワークカレッジ（福知山市からの委託事業）、自治体DXワークカレッジ（京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（事務局：舞鶴市）からの委託）、AIを活用する防災研究プロジェクト（主宰：マサチューセッツ工科大学アーバンリスクラボ、福知山市と連携）への研究パートナーとしての参加を行った。教員個々の取り組みとしては、JR福知山駅みどりの窓口での「ハイブリッド対話型」ロボットによる接客対応の実証実験を共同実施、「スマホ・タブレット活用初心者講座」の実施（福知山市等からの委託事業）など、令和3年度実績報告書に記載した通りの成果が得られました。</p> <p>それぞれのPBLに取り組んだ学生から見れば、自分が専門分野の一員として関わったプロジェクトが地元紙などに取り上げられ、動機づけとエフィカシー（自己効力感）、さらには、福知山公立大学でのコミュニティ意識が高まったことは、PBLを通して地域協働型研究への取り組みを謳った情報学部としては、大きな成功であったと言えます。</p> <p>さらに、重要なことは、上記のPBLの取り組みの多くが一過性のものにとどまらず、さらに大きな活動に発展しつつあることです。中でも、シニアワークカレッジ、プログラミング教室、スマホタブレット教室は地元からの高い反響を生み出し、福知山市の市域を超えて、丹波市、朝来市との3市連携などへも発展しつつあります。また、ラーニングイノベーションプロジェクトが契機となり、令和4年度には本学に数理・データサイエンスセンターが設立され、全国組織である教育強化拠点コンソーシアムの拠点のみならず、大学の域を超えて地域の拠点として成長しつつあります。</p> <p>これらを考慮して、当初計画を2周以上上回る成果として、自己評価を「5」としました。</p> <p>【参考資料】</p>

番号	年度計画番号	質問事項	回答
			<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度地方創生プロジェクト報告書 ・ラーニングイノベーション 2021Report ・自治体DXワークカレッジ報告書 ・メディア掲載 <p>【年度計画番号 30 の自己評価を「4」に留めた理由】 年度計画番号 30 は、学外との連携を戦略に進めるための体制づくりとして、研究支援の専門人材等を配置する文理連携推進事業を実施し、情報技術を核とする地域連携パイロットプロジェクト支援事業(デジタルアーカイブ事業、IT人材育成塾、地域防災プロジェクト事業)などを推進することとしました。</p> <p>得られた成果は、年度実績報告書に記載した通り、産学官連携コーディネーターとの業務契約に基づく、勤務管理システム「YASUMINA+」の公式運用、稟議システム「ERINGI」の開発と試用(令和4年6月 15 日から公式運用)など、学内のDXの推進、数理・データサイエンス教育研究拠点の設置・特任研究員1人の採用決定、情報学部の実施／共催した諸事業(小中学生向けプログラミング教室、中丹教育局のマイスクールデザインプログラムへの協力、ラーニングアナリティクスに焦点をあてたラーニングイノベーションプロジェクト、シニアワークカレッジ、自治体DXワークカレッジ、AIを活用する防災研究プロジェクトへの研究パートナーとしての参加、JR福知山駅みどりの窓口での「ハイブリッド対話型」ロボットによる接客対応の実証実験を共同実施、「スマホ・タブレット活用初心者講座」の実施(福知山市等からの委託事業)などです。後半の成果は年度計画番号 24 と重なりますが、こちらは、PBL としてではなく、情報学部と地域との協働の観点から記載しています。</p> <p>地域連携事業支援という観点から見ると、話題性は高く、各方面で反響があったものの、地域への実質性を伴う貢献という観点で捉えたと当初計画で予想もしなかった成果が得られたとまでは言えないと考え、当初計画を十分上回る成果が得られたことを意味する「4」にとどめました。</p>
14	27	MIT との協働によるリスクマップと、ハザードマップはどう違うのか、またこれらの福知山市による実装の可能性はどうでしょうか？	<p>まず「ハザードマップ」は、自然災害による被害(洪水、雨水出水、高潮、土砂災害、津波など)を予測し、それに基づく被害範囲を地図化したもので、水防法において市町村には該当する地図を作成の上、印刷物として各世帯に配布もしくはインターネットのホームページによる公表などの方法で住民に周知する義務が課せられています。なお、市町村が作成、配布する「ハザードマップ」には、土地の成因や地形、地盤の特徴などをもとに、被害想定区域に加え、避難経路や避難場所、防災関係施設の位置などの防災情報が地図上に図示されており、住民が備えや避難に活用するためのツールと言えます。</p> <p>一方、現在、MITと協働(共同研究)で研究開発を進めている「リスクマップ」については、福知山市をモデルとして、災害時に SNS などの活用で得られる情報の集約や分析をAIでサポートし、分析結果に基づく危険度や対応優先度を一元的に表示する機能を備えたマップシステムを構築するものであり、災害対策本部の的確な意思決定や対応(住民への情</p>

番号	年度計画番号	質問事項	回答
			<p>報提供を含む)に繋げようとするためのものです。</p> <p>研究開発中の「リスクマップ」については、システムの製作自体はMITの開発チームが行っているもので、今年度(令和4年度)、市の危機管理部門や消防部局による試作版を使用した実証実験の実施について調整を進めている段階であり、福知山市による実装の可能性について言及できる段階には至っていません。</p> <p>【参考資料】 ・ハザードマップとリスクマップ</p>
15	30	(年度計画番号 24 と同じ)	
16	32	年度計画 専任研究者 地域経営学部 30 万円、情報学部 100 万円に対し、「一人当たり」の配分実績金額を教えてください	令和3年度の個人研究費は、地域経営学部の専任研究者へ各人それぞれに 30 万円(23 人、総額 690 万円)、情報学部の専任研究者へ各人それぞれに 100 万円(18 人、総額 1,800 万円)を配分しました。
17	34	連携研究員を委嘱する際の条件や、実際に委嘱された7名の主な経歴・特徴などをご教示ください。	<p>連携研究員は、本学の教育研究能力の向上又は地域社会への貢献に資するために置くことができるものとしています。連携研究員を委嘱するには、「地域社会の特性、活性化等に関する知見と技能を有し、本学の理念の実践に資する者」に対して、本学教員が推薦し、北近畿地域連携機構が候補者を選考の上、学長が承認することになります。</p> <p>令和3年度に委嘱した7人は、日本のユニコーンベンチャーにも在籍経験がありベンチャー動向ならびに先端地域の起業状況に詳しいエンジニア、大手シンクタンクでの勤務経験がある起業経験豊富な人材、起業家で民間企業における新規事業開発の経験のある人材、デザイナーとしてサーキュラーデザインの実績のある人材、新規事業戦略やビジネスモデルに知見のある人材、起業・事業承継に知見のある人材、民間企業の研究員などとなっています。なお、連携研究員の委嘱と同時に、本学で実施している起業支援プログラムである NEXT 産業創造プログラムにおける PBL アドバイザーや講師への参画、本学との先端情報の交換などにおいても貢献いただいています。</p>
18	36	「北近畿創生フューチャーセッション」の実績は、実績記載内容のどの部分に当たるか	<p>年度計画に対する業務実績の記載が漏れていました。申し訳ありません。実績内容は計画番号 26 の再掲で次の通りです。</p> <p>・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会と連携・協働し、「北近畿創生フューチャーセッション」を2回開催した。テーマは、①「海の京都における e-Bike ツーリズムの未来」(11 月 28 日、参加者 26 人)②「京都府北部から考えるデジタル田園都市の未来」(2月 20 日、参加者 32 人)とし、京都府北部5市2町の自治体職員や地元住民らがグループワークに参加した。</p>
19	39	「田舎力甲子園」の受賞した提言?が地域活性化に繋がっているものはあるのか、また「若者まちづくり未来ラボ事業」の活動内容を知りたい。5件のプロジェクトがどの様に関係人口創出に寄与したのか?	「田舎力甲子園」については、審査基準5項目の一つに「実現可能性」の観点を入れており、受賞策にはリアリティの高い内容を求めています。とりわけ昨今は高校による総合的な探究の時間などへの活用も増え、通年の探究活動の一環で本事業に応募する高校が増加したと考えています。その中で令和3年度の最終審査会に残った 11 策については、いずれの策も大なり小なり既に何らかの地域活性化のための活動を踏まえて提案している

番号	年度計画番号	質問事項	回答
			<p>ものがほとんどでした。例えば、『『古代の市の復活』から『生理の貧困』まで ～同時に解決する商業高校の CSV 経営～』を提案した奈良県立商業高等学校・奈良県立奈良情報商業高等学校では、高齢者の生きがいと女子トイレへの生理用品の提供を実現させるための実際の取組みを踏まえた提案となっており、2年連続の最優秀賞受賞となりました。 (参考) http://www.e-net.nara.jp/hs/shogyo/index.cfm/7,708,23,177.html</p> <p>「若者まちづくり未来ラボ事業」では、福知山市にゆかりのある若者が集まり、まちの未来について語り合い、地域に関わる「やってみたいこと」や「私たちにできること」を具体的に考え、活動する場を通して、若者のふるさとへの関心や愛着を醸成し、将来にわたり地域の元気を創出するアクティブな関係人口としての人材を育成することを目的に事業を実施しました。</p> <p>具体的には、①福知山わかもの会議(3回)、②ブラリふくちやま&次世代交流ワークショップ、③未来ラボ事業プロジェクト支援及び成果報告会を実施し、①では、ゲストからの話題提供とグループワークを通じて、福知山市内外の中・高・大・社会人との交流を図りました。ここではオンラインを活用することにより、福知山出身で都市部で学ぶ大学生や都市部で働く社会人、すなわち福知山の関係人口に多く参加いただくことができました。②では、福知山市にゆかりまたは関心のある若者が集まり、まちの未来について語り合う街歩きとワークショップを開催し、福知山市内のUIターンの新たな拠点になりつつある田舎体験ハウス・Wピース(中六人部)や、廃校を活用し近年オープンした足立音衛門里山ファクトリー(私市)、新町商店街、吹風舎、福知山シネマなどの施設を見学しました。また、街歩き後は、現地を巡ったからこそ感じられる(オンラインでは感じられない)福知山の魅力を全員で共有しながら、地域の未来に向けて出来ることなどの話し合いを実施しました。</p> <p>お尋ねのあった③では、関係人口創出・拡大のための公募の助成事業を創設し、京都大学の学生が本学の学生を巻き込んで夜久野の漆を活用したプロジェクトや福知山市内の複数の高校生が市民交流プラザを拠点にパラソルを使ったシビックプライド向上のためのプロジェクト、福知山市内の高校生が他府県の高校生も巻き込みながら廃校を活用した「アフター大河」プロジェクトなど5つのプロジェクトに対して助成し、大学がハブとなりながら福知山の高校生・大学生・社会人、福知山市外の高校生・大学生・社会人をかき混ぜる役割を果たしました。</p> <p>もって、福知山市の関係人口を創出・拡大に一定の寄与ができたと考えています。</p>
20	66	<p>年度計画の達成度指標に対し、実績の件数は大幅に多くなっているが、この項目は外部資金獲得の推進に関する事なので、金額面においても評価は 4 と判断できると理解して良いか</p>	<p>ご賢察の通りです。共同研究・受託研究・受託事業の獲得金額は 3,142 万円であり、法人予算で定めた 2,050 万円を上回っているため、法人の自己評価は「4」としました。</p> <p>令和3年度は、共同研究、受託研究等に関する 17 件の連携依頼があり、いずれも成約しました。設定した達成度指標を4倍以上上回るとともに、計画には明示していませんが、相手方は行政に留まらず、北近畿地域に広く分布しています。また、講演、地域連携等に関する連携依頼・相談は 12 件あり、9件が成立しました。いずれも地域に関わりが深い機関</p>

番号	年度計画番号	質問事項	回答
			であり、地域に貢献しつつ、実情を知るうえで有用であったと考えます。

【中期目標】

番号	中期目標番号	質問事項	回答									
1	4	「学生の主体性やコミュニケーション能力を養った」とあるが、どのように評価したのでしょうか？	学生プロジェクトは教員から促されるものではなく、学生が主体となって準備をし、申請するものです。この申請件数や学生プロジェクトへの参加人数の増加は学生が主体的に行動していることの現れです。また、学生プロジェクトの実施においては、地域の協力者とのコミュニケーションが欠かせません。いずれも学生プロジェクトへの取り組みを通じて、これらの能力を養っていると考えています。									
2	10	・策定された地域枠の入学者選抜方法や、入学後の追跡調査を受けて実施された適切な選抜方法をもう少し詳しく教えて頂きたい	<p>入試区分ごとの有意な差が見られないことから、選抜方法に関する大きな変更は行っていません。ただし、入試改革に対応して、より個人を丁寧に選抜することを目的に、令和3年度入試から地域経営学部の学校推薦型選抜の集団面接を個人面接に変更しました。また、適切な倍率を確保するために、地域経営学部では令和2年度入試からの学校推薦型選抜(地域枠を含む)の募集人員を変更し、各枠内での選抜を厳格化しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学科</th> <th>平成31年度入試まで</th> <th>令和2年度入試以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域経営学科</td> <td>募集人員35名 (うち全国枠15名程度、地域枠17名程度、専門学科枠3名程度とする)</td> <td>全国枠15名、地域枠10名、専門学科枠2名</td> </tr> <tr> <td>医療福祉経営学科</td> <td>募集人員8名 (うち全国枠4名程度、地域枠3名程度、専門学科枠1名程度とする)</td> <td>全国枠5名、地域枠2名、専門学科枠1名</td> </tr> </tbody> </table>	学科	平成31年度入試まで	令和2年度入試以降	地域経営学科	募集人員35名 (うち全国枠15名程度、地域枠17名程度、専門学科枠3名程度とする)	全国枠15名、地域枠10名、専門学科枠2名	医療福祉経営学科	募集人員8名 (うち全国枠4名程度、地域枠3名程度、専門学科枠1名程度とする)	全国枠5名、地域枠2名、専門学科枠1名
学科	平成31年度入試まで	令和2年度入試以降										
地域経営学科	募集人員35名 (うち全国枠15名程度、地域枠17名程度、専門学科枠3名程度とする)	全国枠15名、地域枠10名、専門学科枠2名										
医療福祉経営学科	募集人員8名 (うち全国枠4名程度、地域枠3名程度、専門学科枠1名程度とする)	全国枠5名、地域枠2名、専門学科枠1名										
3	13	情報学系大学院設置計画について、想定される「取得学位」についてご教示ください。 また、近年、情報学系の大学院設置が増えていますが、競合他大学との差別化をどう図るのか等の戦略についてご教示ください。	<p>設置準備中の大学院地域情報学研究科は、地域に根差した実践活動を教育研究における主要課題とし、次にあげる教育研究アプローチの2本の柱を実現することを特徴とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域社会に貢献する情報学の新しい知を創造する研究活動:情報系を主とする理工系の研究科でありながら、北近畿地域を実践のフィールドとして積極的に活用し、地に足の着いた実証的な知見をもとに研究活動を展開します。 2. 地域へ還元される、情報技術に基づく課題解決プロジェクトの遂行:学術的な卓越性のみならず、起業・共同開発事業などによる、研究科での活動の成果を地域社会に還元、実装することで、地域全体の成長・発展に貢献します。 									

番号	中期目標番号	質問事項	回答
			地域とともに歩む大学院として、地域の諸課題を高度な技術・知識をもって解決することが他大学と一線を画す本大学院の目的のひとつです。その証左である学術研究の成果に対し「修士(情報学)」の学位を認定します。加えて、第2の柱の下、それらの技術を適用することを通じて高度な技術・知識が培われ、地域への貢献が十分認められれば、その社会貢献を証拠として、大学院の学びを修めたことを「修士(学術)」の学位として認定します。
4	14	新型コロナウイルス感染症への対応として、自宅にパソコンなどを持たない学生に対する支援などはされてこなかったのでしょうか？	授業を遠隔で配信することに伴い、自身で授業を受講できる環境を整えることが困難な学生に対しては、大学所有のパソコンやモバイルルーターの貸し出しを行いました。また学内のPC教室を自習室として開放し、いつでも利用できる環境を提供しました。
5	16	外国人留学生受け入れ促進のための方策の検討状況や今後の計画があればご教示ください。	国際センターでは、単位互換による交換留学生の受け入れに向けて、交通運輸大学(ベトナム)及び静宣大学(台湾)と協議を行っています。本学では交換留学生を受け入れたことがないため、関連規程の整備や職員体制、住居の確保等、受入態勢についての課題が多くあり、検討を開始したところです。
6	18	メディアセンターの蔵書数、施設環境は素晴らしいと思う。ただ電子書籍やネットでの情報を得ている学生たちが増えている現状で、メディアセンターの利用価値がどの程度なのか、その点を大学側がどう考えているのか、また工夫している点があれば知りたい。	これまでは福知山市立図書館との連携を図り、福知山市立図書館は一般書、メディアセンターは既存学部及び地域の専門書を中心に収集してきました。 最近では、電子書籍やネットでの情報に対する学生のニーズを踏まえ、「日経テレコン21」・「電子情報通信学会」・情報処理学会「電子図書館」・「ACM Digital Library」・「IEEE Xplore」といったオンラインデータベース・電子ジャーナルの利用サービスを提供しており、そのさらなる充実化を目指し、令和4年6月1日から、インターネット行財政情報サービス「iJAMP」を新規に導入しています。また、デジタル環境へ対応していくため、常に新規のデジタル・サービスの導入を積極的に検討しています。さらに、他の利用ニーズも把握し反映するため、年に1回アンケート調査を実施し、利用環境の改善を図っています。以上のような取組みから、メディアセンターの利用価値は、益々高まっている状況です。
7	39	・教職員人事評価制度は、給与面、人事面にどのような影響があるのか。 ・教員の評価制度が導入まで至っていないと読み取れるが、3の評価となっている要因を教えてください	【総括】 教員の人事評価制度については、開学した平成 28 年度から、学長、学部長、学科長、事務局長等で構成するタスクフォースで検討を開始しました。平成 29 年度に職位別要件表(案)を作成し、学部で意見聴取を行いました。情報学部を設置した令和2年度からは学部ごとに検討することとしました。地域経営学部では、全教員が毎年作成する「活動計画書」と「活動報告書」の整備や、教員評価の試行に取り組みました。情報学部では、業績評価の大まかな指針を策定し、新しい試みを試行するに至りました。大学全体としては、令和4年度の再任審査委員会における審査の枠組みや提出書類、審査の方針を固めるまでに至りました。任用・昇進も同様に進める予定ですが、給与・賞与査定には至っていません。 【詳細】 平成 28 年度に学長、学部長、学科長、事務局長等で構成するタスクフォースを立ち上げ、9回の会議を経て、平成 29 年度に教員評価の基本方針(案)を策定しました。大学教員として相応しい学位の取得と論文を求めることを主旨として、職位要件は着任時の必須要件と、着任後2年経過した後には到達すべき付加要件からなり、評価項目は、学位、教育、研

番号	中期目標番号	質問事項	回答
			<p>究、社会貢献、大学運営の5分野とする職位別要件表(案)を作成しました。</p> <p>この教員評価の基本方針(案)と職位別要件表(案)について、若手教員を含む複数の教員から意見を聴取したところ、評価が研究至上主義であれば、本学の基本理念である地域協働型教育研究と地域貢献が評価に反映されないこと、本学の教員数や環境では研究時間を確保することが容易ではないことなど、実情にそぐわないという意見が多数あり、再度検討することになりました。(実務家教員が複数在籍するため)</p> <p>再度、実務家教員を含めて検討し、新しく職位別要件表(試案)を作成し、評価点数を設定しました。さらに、タスクフォースにおいて、各教員から提出された平成30年度の活動報告書に基づき点数を付し、職位別要件表(試案)を用いて教員評価が実施できるかを試行し、検証を行いました。また、学長、事務局長と、地域経営学部教員による面談を実施し、教員評価に関する意見を聴取しました。</p> <p>これらの結果を踏まえ、学長は、本学で教員評価を実施するには職位別要件表(試案)をさらに研究し、検討を重ね、本学の理念にふさわしい教員評価基準を作成するべきであると判断しました。作成した職位別要件表(試案)は、令和元年度の昇任審査や以降の新規教員採用時に評価の参考としています。</p> <p>地域経営学部では、令和3年度において2人の教員を准教授に昇任させる昇任人事を実施しました。昇任人事のための選考委員会では、公立大学発足時以来、全教員に提出を求めてきた、各年度の「年次活動計画書」と「年次活動報告書」の内容を精査するとともに、少しでも疑義のある点に関しては、当人への質問を行い、必要に応じて追加書類の提出を求める措置をとりました。面接審査においては、その記述内容に関連する質疑応答を行ない、昇任の適否に関する判断材料としました。「活動計画書」と「活動報告書」は教育、研究、学内活動、社会貢献活動の4項目を設定し、全ての教員に対して年度ごとに活動実績の記述を求めています。選考委員会では、これら4項目の実績に関して、担当授業コマ数、発表論文数、外部資金獲得実績、学内各種委員会就任実績、地域貢献活動件数などの数値のチェックを行いつつも、数値を絶対視することはせず、数値には反映されにくい質的な諸要素についても、面接時に質疑応答を行い、自己アピールを求めるなどの方法で、きめ細かく実績の内実を拾い上げていくことが試みられました。審査委員会では書類審査と面接審査をもとに審査報告書を作成して教授会で報告し、教授会での審議と可否投票によって、昇任を決定する手続きを行いました。</p> <p>令和3年度に行われた2件の昇任人事において適用された審査基準は、教授会において明示され、学部における人事評価の一般的な判断基準が教員間で共有される良い機会となりました。</p> <p>教員人事評価の給与面への反映については、令和3年度においても検討されたが、実行</p>

番号	中期目標番号	質問事項	回答
			<p>には至りませんでした。学部長は国立大学(一橋大学)の事例をベースに検討を行い、期末勤勉手当に反映させる方式を構想しました。今後は学部内での議論を深めるとともに、総額人件費管理などの観点から、人事担当部局と調整も必要であることが明らかになりました。</p> <p>情報学部については、完成年次の令和5年度末までは、教員組織は原則凍結されたものであると受け止めていたので、新規採用や昇任人事はできませんでした(例外的に1件の昇任人事(准教授→教授)は行いました)。また、この期間に、給与昇給を前提とした業績評価は行いませんでした。主たる理由は、学部完成後の任用、昇任、再任などの審査を行うための教員の業績を評価するための価値観について、昇給とは独立して、情報学部を構成する教員からの意見とその背後にある個々の価値観を十分に検討したうえで、昇給にとらわれない中立的な観点から誰がどのように評価するのかといった根本的な話題に遡って、十分に時間をかけて議論し、情報学部内さらには学内で合意を形成したかったからです。設置年度である令和2年度及び令和3年度については、情報学部で考案した全く新しい教員相互評価に基づく教員の自己点検評価を行い、それぞれの年度についての報告書をまとめました。この取組みは令和4年度も実施予定です。この結果、多くの意見が出され、情報学部を構成する教員は、地域協働と実践を重視する教員、学生の専門教育の質を重視する教員、従来の意味での学術研究の側面を重視する教員など、背景、展望、価値観に大きな多様性があり、それこそが情報学部の大きな価値を構成している点については概ね合意が得られています。そのような状況下で、固定的な業績算定原則に基づいて教員の業績を評価することは現在の多様性から生まれる価値を大きく損なうことになる一方で、業績算定原則を開示しないことは、人事における不透明性、そこに起因する不公平性を生み出す温床となり、避けるべきであるという意見も出されています。このような中、情報学部内で、任用、昇任、再任に関わる様々な決定をしなければならない時期が近づいてきているため、情報学部としては、業績評価の大まかな指針をつくり、試行を開始しています。任用、昇任、再任に関わる少なからぬ事案で得られた知見を集積して、任用、昇任、再任の原則を策定し、さらには、昇給など処遇の細部に取り組んでいきたいと考えています。</p> <p>以上の取組みは、創設期にある情報学部としては、教職員人事評価制度という従来からある課題に対して、新しい試みを試行し、知見をまとめ、形にしつつあるという点で中期計画策定時に想定された目標を超えて成果を挙げつつあると自認しています。</p> <p>事務職員の人事評価制度では、年度内に3回(期首、期中、期末)行う評価者と被評価者による面談を通して、モチベーションの向上を図るとともに、評価結果を人員配置に活用していますが、給与面には反映していません。</p> <p>【評価を「3」とした理由】 地域経営学部では、職位別要件表(試案)を策定し、任用や昇任人事の評価の参考としました。情報学部では、評価における新方式の試行と令和4年度からの実施に繋がりました。任期付教員の再任評価についても、これまでの試行結果等を踏まえ、令和4年度からの実</p>

番号	中期目標番号	質問事項	回答												
			<p>施に繋がりました。事務職員については、人事評価制度を制定し、実施しました。</p> <p>他方、教職員の人事評価を給与面まで実施することは計画策定時の予想以上の難問であることが判明したため、実施しませんでした。人事評価制度の導入に向けたこれまでの取組みを総合し、評価を「3」としました。</p> <p>【参考資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経営学部職位別要件表(試案) ・2019・2020 年度教員別活動報告書(情報学部) 												
8	40	(中期目標番号 39 と同じ)													
9	46	(中期目標番号 39 と同じ)													
10	53	(中期目標番号 39 と同じ)													
11	54	(中期目標番号 39 と同じ)													
12	55	<p>中期目標では、「北近畿地域からの入学志願者確保を重点的に取り組む」となっているが、業務の実績にこの点の記載がない 詳細を教えてください</p>	<p>・北近畿地域からの志願者確保の施策として主に以下を行ってきました。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①年2回程度の訪問(大学政策課や高等学校経験者等による訪問等も行いました) ②大学見学受け入れ対応 ③教員による出張講義 ④福知山市長による北近畿地域の各ブロックでの校長会への説明、京都府北部地域の校長・進路部長に対する地域枠の説明会 等 <p>・2学部体制となった令和2年度入試以降、北近畿地域からの志願者は増加しています。(下表参照)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>志願者数</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>743</td> <td>614</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>北近畿地域内</td> <td>47</td> <td>53</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table> <p>【参考資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三たん地域の入試状況 ・北近畿地域内高校への訪問数 	志願者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	総数	743	614	1,095	北近畿地域内	47	53	68
志願者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度												
総数	743	614	1,095												
北近畿地域内	47	53	68												